

2025年に備える

【背景】

広島県には、団塊の世代（1947年～1949年生まれ）の方々が約15万人おられますが、2025年には、その全員が75歳以上に到達します。

その結果、75歳以上の方々は、2015年の約37万2千人、人口に占める割合13.2%から、2025年には約51万6千人、19.2%になると推計されています。

ある調査では、日常生活を送るうえでの自立度は、病気などにより65歳ぐらいから急速に低下する人と、加齢による衰えて75歳ぐらいから徐々に低下する人の二つのパターンがあることが示され、その割合は後者のほうが大きいことが明らかになっています。（図1）

一方、本県の出生数は1970年代から長期にわたり減少傾向を続けており、医療と介護を人材と財政で支える側となる生産年齢人口も減少しています。

【課題】

健康上の問題で日常生活に影響がないという国民生活基礎調査の回答を基に算出した本県の健康寿命（日常生活に制限のない期間の平均）は、平成28（2016）年で男性は71.97年で全国第27位、女性は73.62年で全国第46位になっています。

また、医療保険者が実施する特定健診の受診率は、平成27（2015）年では45.3%で、全国第37位であるなど、病気の予防に向けた取組はまだ十分とは言えません。

このような状況で、2025年以降にさらに増大する高齢者の医療と介護のニーズに対しどのように対応していくのかが、大きな、かつ喫緊の課題となっています。

【広島県の目指す姿】

本県では、長期計画「ひろしま未来チャレンジビジョン」において、県民一人ひとりが、仕事や暮らしに対して抱く希望を「かなえられる」と感じることでできる社会を目指し、「欲張りなライフスタイルの実現」を応援することを掲げています。

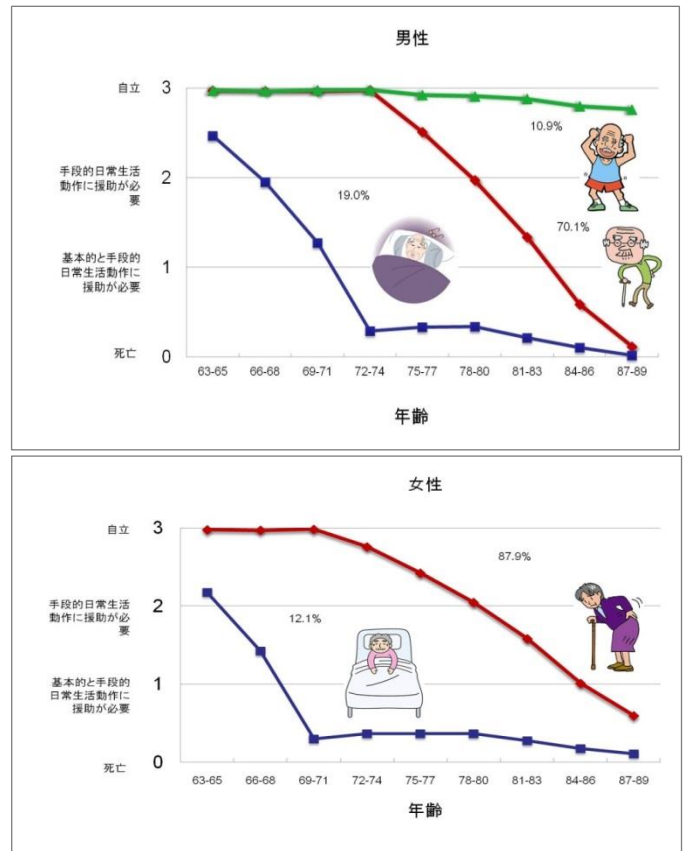
そのためには、何よりも日々の健康と自立を保つことが基盤となります。また、病気や加齢で衰えても、自らが希望する場所や暮らし方で生活できることが大切です。

【対応の基本的な考え方】

以上の状況を踏まえ、本県では、2018年度を始期とする健康、医療、介護に関する基本的な計画を、2025年に備えるための計画として位置付け、病気や加齢による自立度の低下をどのようにして防ぎ、先送りするのかということを通のテーマとしました。

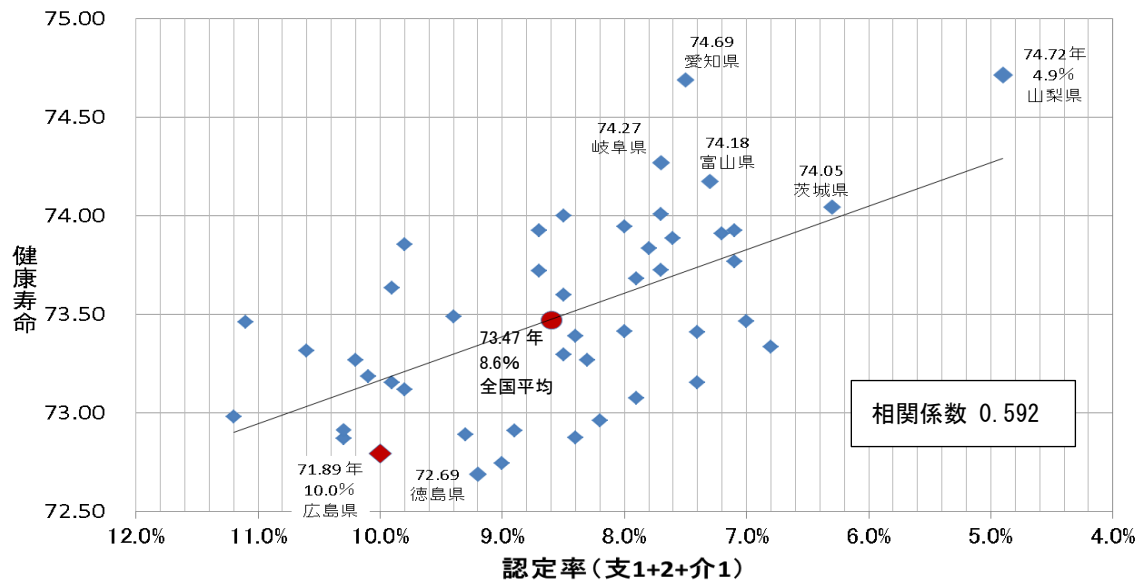
そして、目指す姿を、自己実現に向かおうとする気持ちを支える「生活の質（QOL）の向上」、総括目標には主観的な健康観である「健康寿命の延伸」を掲げ、それと相関性が認められる「要支援・要介護1の認定率の低下」を具体的な指標として設定しました。（図2）

図1 自立度の変化パターン



出典：秋山弘子 長寿時代の科学と社会の構想「科学」岩波書店、2010

図2 健康寿命と要介護度（要支援1・2、要介護1の認定率）の相関関係



出典 健康寿命：厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会第11回健康日本21（第二次）推進専門委員会（平成30年3月9日開催）資料により「日常生活に制限のない期間の平均」（平成28年の推定値）の男女平均を算出（熊本県は調査データなし）
 認定率：厚生労働省「介護保険事業状況報告（平成29年3月）」

その実現に向け、脳卒中など生活習慣病の予防・重症化予防の対策で病気による自立度の低下を遅らせるとともに、発症しても確実に治療して重度化を防ぎ後遺症を残さないための医療体制を構築すること、さらに加齢による自立度の低下を、食事、運動、閉じこもり防止（集い）や通いの場による介護予防で防ぎ、自立支援型ケアマネジメントで先延ばしにすることを旨として、それぞれの計画に目指す姿と目標、取組の方向性を掲げています。（図3）

一方で、人はやがて衰えていくことは避けられませんが、自立度が低下した後も、できるだけ住み慣れた地域で尊厳を保ちながら自分らしく生活できるよう、医療・介護・日常生活支援などを一体的に提供するための取組をさらに強化していきます。

これらの取組により、健康と自立をできるだけ保ち、希望する生活を送るための基盤を整えることで、県民の皆様の「欲張りなライフスタイルの実現」を応援します。

図3 目指す姿、目標、取組の方向性

